

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 一身

TEL 03-5363-7340

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	17,786	9.5	584	6.5	563	11.5	293	27.0
22年9月期第2四半期	16,237	△5.8	548	64.9	505	129.3	231	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	2,334.59	2,273.00
22年9月期第2四半期	1,832.05	1,782.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	12,112	6,269	47.7	45,921.52
22年9月期	12,371	6,079	45.3	44,606.39

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 5,777百万円 22年9月期 5,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	7.2	1,200	9.3	1,150	12.3	700	28.3	5,564.08

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】「2. その他の情報」(4ページ)をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 134,745株 22年9月期 134,700株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 8,923株 22年9月期 8,923株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 125,792株 22年9月期2Q 126,185株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、一部の事業において東日本大震災の影響を受けたものの、主力のネット広告事業を中心に堅調に推移したことなどから、売上高は17,786百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は584百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

また、営業利益の増加に加え、営業外費用が前年同期に比べて減少したこと等により、経常利益は563百万円（前年同期比11.5%増）、四半期純利益は293百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当期第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

下記のセグメント別業績説明のうち、「テクノロジー事業」と「コンテンツ事業」の前年同期比較については、新たなセグメント区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

① ネット広告事業

景況感の改善等によりインターネット広告市場が拡大基調にある中、当社グループでは更なるシェア向上を図るべく積極的な営業活動を展開し、モバイル広告をはじめとする成長分野を中心に業容を拡大させました。また、競争力強化のための人材獲得にも積極的に取り組みました。これらの結果、売上高は15,078百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は562百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

② テクノロジー事業

従来のメール配信ASPから注力分野であるCRM（顧客管理）サービスへの転換が進むとともに、付帯サービスも含めた大型案件が増加したことで顧客単価も上昇いたしました。一方で、販促活動等の先行投資により費用が増加いたしました。これらの結果、売上高は357百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は66百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

③ コンテンツ事業

前期の第4四半期より開始した電子書籍を中心とするスマートフォン向けコンテンツが堅調に推移したものの、従来型携帯電話向けの既存コンテンツは縮小傾向が続きました。一方で、既存の音楽サイトにおける協業先からの収益が拡大いたしました。その結果、売上高は644百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は29百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

④ DM事業

主力のダイレクトメール発送代行が堅調に推移したことから、売上高は1,188百万円（前年同期比2.8%増）となりました。一方、原価率の上昇や人件費の増加等により、営業利益は82百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

⑤ その他の事業

コマース事業が堅調に推移し、売上高は561百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は8百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が504百万円増加したものの、現金及び預金が803百万円減少したこと等により、前期末に比べて259百万円減少し、12,112百万円となりました。

負債については、買掛金が55百万円増加したものの、短期借入金が296百万円及び1年内返済予定の長期借入金が102百万円減少したこと等により、前期末に比べて448百万円減少し、5,843百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いにより125百万円減少したものの、四半期純利益の計上293百万円等により、前期末に比べて189百万円増加し、6,269百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて803百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は4,772百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は18百万円(前年同期は643百万円の獲得)となりました。

これは、売上債権の増加506百万円及び法人税等の支払236百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益548百万円の計上及び仕入債務の増加71百万円等が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は251百万円(前年同期は58百万円の使用)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入15百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出38百万円及び敷金・保証金の支払いによる支出205百万円等が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は569百万円(前年同期は307百万円の使用)となりました。

これは、短期借入金の減少296百万円、長期借入金の返済による支出128百万円及び配当金の支払125百万円等が発生したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一部の子会社について、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務については、資産計上された敷金のうち回収が見込めない金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当第2四半期連結累計期間に帰属する金額を損失及び費用に計上する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,682千円減少し、税金等調整前四半期純利益は36,736千円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772,604	5,575,858
受取手形及び売掛金	4,595,420	4,090,824
商品	34,948	40,783
仕掛品	16,917	29,237
貯蔵品	6,537	7,861
その他	360,861	437,150
貸倒引当金	△5,270	△5,505
流動資産合計	9,782,018	10,176,209
固定資産		
有形固定資産	177,215	172,040
無形固定資産		
のれん	224,320	248,858
その他	162,884	179,475
無形固定資産合計	387,205	428,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,524	1,069,861
その他	875,748	689,681
貸倒引当金	△166,566	△164,631
投資その他の資産合計	1,765,706	1,594,911
固定資産合計	2,330,127	2,195,286
資産合計	12,112,145	12,371,495

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,864,137	3,808,991
短期借入金	755,000	1,051,002
1年内返済予定の長期借入金	150,900	253,350
リース債務	29,844	29,985
未払法人税等	217,798	184,772
賞与引当金	184,757	189,033
返品調整引当金	877	1,000
事業損失引当金	—	8,262
その他	494,081	563,889
流動負債合計	5,697,397	6,090,286
固定負債		
長期借入金	—	26,100
リース債務	84,177	98,905
その他	61,478	76,378
固定負債合計	145,655	201,383
負債合計	5,843,053	6,291,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,626	2,006,256
資本剰余金	3,108,560	3,107,190
利益剰余金	1,160,825	992,929
自己株式	△485,011	△485,011
株主資本合計	5,792,000	5,621,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,063	△10,906
評価・換算差額等合計	△14,063	△10,906
新株予約権	51,991	56,274
少数株主持分	439,163	413,092
純資産合計	6,269,092	6,079,825
負債純資産合計	12,112,145	12,371,495

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,237,433	17,786,203
売上原価	13,031,112	14,490,439
売上総利益	3,206,320	3,295,764
返品調整引当金戻入額	1,177	1,000
返品調整引当金繰入額	1,029	877
差引売上総利益	3,206,468	3,295,887
販売費及び一般管理費	2,657,719	2,711,479
営業利益	548,748	584,407
営業外収益		
受取利息	1,193	783
受取配当金	153	214
投資有価証券評価益	8,581	—
その他	7,225	6,035
営業外収益合計	17,154	7,032
営業外費用		
支払利息	—	6,512
持分法による投資損失	40,457	9,999
株式上場関連費用	—	8,398
その他	19,708	2,716
営業外費用合計	60,165	27,627
経常利益	505,737	563,812
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,503
貸倒引当金戻入額	19,635	—
持分変動利益	—	7,325
その他	5,482	1,333
特別利益合計	25,118	19,162
特別損失		
減損損失	260,500	—
投資有価証券評価損	21,439	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,054
その他	35,341	2,681
特別損失合計	317,281	34,736
税金等調整前四半期純利益	213,574	548,238
法人税、住民税及び事業税	123,563	219,319
法人税等調整額	△147,300	21,084
法人税等合計	△23,736	240,404
少数株主損益調整前四半期純利益	—	307,833
少数株主利益	6,132	14,161
四半期純利益	231,178	293,672

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,248,985	8,953,559
売上原価	6,635,257	7,309,808
売上総利益	1,613,728	1,643,750
返品調整引当金戻入額	1,335	1,084
返品調整引当金繰入額	1,029	877
差引売上総利益	1,614,035	1,643,956
販売費及び一般管理費	1,314,006	1,335,187
営業利益	300,028	308,768
営業外収益		
受取利息	1,035	685
受取配当金	1	214
投資有価証券評価益	3,568	—
その他	3,413	2,243
営業外収益合計	8,018	3,143
営業外費用		
支払利息	4,813	2,923
持分法による投資損失	10,781	4,478
株式上場関連費用	4,297	4,308
その他	163	2,296
営業外費用合計	20,054	14,005
経常利益	287,992	297,906
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,503
貸倒引当金戻入額	19,635	—
その他	3,399	1,386
特別利益合計	23,034	11,889
特別損失		
減損損失	258,593	—
その他	35,341	—
特別損失合計	293,935	—
税金等調整前四半期純利益	17,091	309,795
法人税、住民税及び事業税	45,244	149,275
法人税等調整額	△191,763	△21,448
法人税等合計	△146,519	127,827
少数株主損益調整前四半期純利益	—	181,968
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,782	15,661
四半期純利益	165,393	166,307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	213,574	548,238
減価償却費	44,394	52,975
減損損失	260,500	—
のれん償却額	39,982	24,538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,188	1,699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,154	△4,275
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	35,341	△8,262
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,503
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,857	2,648
受取利息及び受取配当金	△1,347	△997
支払利息	9,111	6,512
持分法による投資損益 (△は益)	40,457	9,999
持分変動損益 (△は益)	—	△7,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,170	△506,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,253	19,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	234,555	71,975
株式報酬費用	19,387	4,413
新株予約権戻入益	△3,399	△1,006
その他	△90,617	△29,235
小計	595,341	206,397
利息及び配当金の受取額	1,361	997
利息の支払額	△11,021	△6,397
法人税等の還付額	123,472	54,015
法人税等の支払額	△65,599	△236,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,553	18,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,010	△38,643
有形固定資産の売却による収入	805	—
無形固定資産の取得による支出	△21,634	△11,714
投資有価証券の取得による支出	△29,295	△9,600
投資有価証券の売却による収入	—	15,000
子会社株式の取得による支出	△12,489	—
子会社株式の売却による収入	—	18,205
貸付金の増減額 (△は増加)	829	641
敷金及び保証金の差入による支出	—	△205,161
その他	18,658	△20,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,137	△251,733

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	9,998	△296,002
長期借入金の返済による支出	△136,050	△128,550
リース債務の返済による支出	—	△15,306
自己株式の取得による支出	△66,918	—
配当金の支払額	△114,812	△125,777
少数株主への配当金の支払額	—	△3,920
その他	△46	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,829	△569,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277,586	△803,254
現金及び現金同等物の期首残高	4,719,048	5,575,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,996,635	4,772,604

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,891,945	510,334	592,735	253,970	8,248,985	—	8,248,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,745	16,019	5,490	—	38,254	(38,254)	—
計	6,908,690	526,353	598,226	253,970	8,287,240	(38,254)	8,248,985
営業利益又は営業損失(△)	305,432	61,004	54,964	△33,285	388,116	(88,088)	300,028

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,477,599	1,053,218	1,147,002	559,613	16,237,433	—	16,237,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,728	30,121	8,730	—	68,580	(68,580)	—
計	13,507,328	1,083,339	1,155,732	559,613	16,306,013	(68,580)	16,237,433
営業利益又は営業損失(△)	568,767	100,134	103,577	△38,917	733,562	(184,813)	548,748

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク、モバイルメディアレップ
インターネット関連事業	モバイルサービス（メディア運営・コンテンツサービス）、テクノロジー（メール配信ASP、システムインテグレーション）
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	コマース事業、各種新規事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ネット広告事業」「テクノロジー事業」「コンテンツ事業」「DM事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク、モバイルメディアレップ
テクノロジー事業	メール配信ASP、CRMサービス、システムインテグレーション
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの提供
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	コマース事業、各種新規事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,067,392	334,849	643,453	1,179,622	560,578	17,785,897	306	17,786,203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,294	22,281	600	9,033	696	43,906	(43,906)	—
計	15,078,687	357,131	644,053	1,188,656	561,274	17,829,803	(43,599)	17,786,203
セグメント利益	562,142	66,912	29,868	82,189	8,196	749,307	(164,900)	584,407

(注) 1 セグメント利益の調整額△164,900千円には、セグメント間取引消去8,800千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益306千円及び全社費用△174,007千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,578,018	173,275	332,072	608,160	261,876	8,953,403	155	8,953,559
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,045	9,465	600	3,468	—	17,578	(17,578)	—
計	7,582,064	182,740	332,672	611,628	261,876	8,970,982	(17,423)	8,953,559
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	276,796	36,391	32,536	45,161	△1,500	389,385	(80,617)	308,768

(注) 1 セグメント利益の調整額△80,617千円には、セグメント間取引消去4,924千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益155千円及び全社費用△85,697千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、本基準に基づき前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を組み替えた場合における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,477,599	319,934	733,283	1,147,002	559,613	16,237,433	—	16,237,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,728	30,121	—	8,730	—	68,580	(68,580)	—
計	13,507,328	350,056	733,283	1,155,732	559,613	16,306,013	(68,580)	16,237,433
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	568,767	91,042	33,276	103,577	△38,917	757,746	(208,997)	548,748

(注) 1 セグメント利益の調整額△208,997千円は、セグメント間取引消去1,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,032千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,891,945	172,135	338,199	592,735	253,970	8,248,985	—	8,248,985
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,745	16,019	—	5,490	—	38,254	(38,254)	—
計	6,908,690	188,154	338,199	598,226	253,970	8,287,240	(38,254)	8,248,985
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	305,432	58,350	14,859	54,964	△33,285	400,322	(100,293)	300,028

(注) 1 セグメント利益の調整額△100,293千円は、セグメント間取引消去1,417千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。